

## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781  
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月17日 配当支払開始予定日 平成28年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,420	6.2	1,018	9.9	1,020	8.7	667	13.4
27年9月期	2,279	9.8	926	4.1	939	5.0	588	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	220.00	218.94	18.6	24.3	42.1
27年9月期	195.88	194.38	18.2	24.7	40.6

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 -百万円 27年9月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,398	3,789	86.1	1,244.70
27年9月期	4,005	3,386	84.4	1,117.74

(参考) 自己資本 28年9月期 3,785百万円 27年9月期 3,379百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	846	△47	△278	2,697
27年9月期	641	△117	△314	2,177

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	46.00	—	52.00	98.00	295	50.0	9.1
28年9月期	—	49.00	—	61.00	110.00	334	50.0	9.3
29年9月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		47.7	

## 3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,520	4.1	1,034	1.6	1,032	1.1	701	5.2	230.81

1株当たり当期純利益は、平成28年9月期の期末発行済株式数(3,040,979株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年9月期 | 3,040,979 株 | 27年9月期 | 3,023,079 株 |
| ② 期末自己株式数           | 28年9月期 | 33 株        | 27年9月期 | — 株         |
| ③ 期中平均株式数           | 28年9月期 | 3,033,228 株 | 27年9月期 | 3,005,051 株 |

28年9月期	3,040,979 株	27年9月期	3,023,079 株
28年9月期	33 株	27年9月期	— 株
28年9月期	3,033,228 株	27年9月期	3,005,051 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社のサービスは、新規卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社は年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
- 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- 当社は平成28年11月2日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当社ウェブサイトのIR情報をご参照ください。

[http://www.shl.ne.jp/ir/for\\_analyst.asp](http://www.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(ストック・オプション等関係)	15
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当事業年度の経営成績)

当事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の売上高は2,420百万円（前年同期比6.2%増）となり、前年同期比141百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,348百万円（前年同期比9.5%増）、コンサルティング売上高1,014百万円（前年同期比2.3%増）、トレーニング売上高57百万円（前年同期比3.9%増）であります。

当事業年度のプロダクト売上高は前年同期比で116百万円増加しました。これは、新規学卒者の総合職採用選考用の「GAB」等の販売が増加したことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は前年同期比で22百万円増加しました。主な要因は、インターネットスクリーニングシステムである「玉手箱」の販売は低調でしたが、「Webテスト」の顧客仕様版及びヒューマン・アセスメント・サービスである各種評価代行サービスの販売が好調だったことによります。トレーニング売上高はインハウスセミナー等の受注増加により、前年同期比で2百万円増加しました。

当事業年度におきましては、平成29年新規学卒者の就職内定率の上昇といった報道がされるなど、雇用環境は堅調に推移し、各企業は新規学卒者や経験者の積極的な採用活動を展開しました。そのような環境の下、当事業年度に変更された新規学卒者に対する採用選考活動に関する業界団体等の自主規制（※）により、新規学卒者の採用選考期間が前年と比べさらに短縮化されたことに伴い、顧客企業において、導入が比較的容易となるプロダクトサービスを中心に、当社サービスが全般的に支持されたことにより、すべてのサービス形態において増収が確保できたと考えております。

当事業年度の営業利益は1,018百万円（前年同期比9.9%増）となりました。売上原価は378百万円（前年同期比1.7%減）となり前年同期比で6百万円減少した一方、販売費及び一般管理費は1,024百万円（前年同期比5.8%増）となり前年同期比で55百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で92百万円の増益となりました。売上原価の減少につきましては、受注増により会場テスト提供にかかる外注費は増加したものの、製造経費及び製品マスター償却の減少が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、給料手当や役員報酬等の人件費及び租税公課や販売促進関連費用の増加が主な要因であります。

当事業年度の経常利益は1,020百万円（前年同期比8.7%増）となりました。営業外費用は前年同期と同様に少額であったものの、営業外収益が3百万円となり前年同期比で11百万円減少しましたが、営業利益が増益であったことから、経常利益は前年同期比で81百万円の増益となりました。営業外収益が減少した主な要因は、前年同期に投資事業組合運用益を12百万円計上していたことによります。

当事業年度の税引前当期純利益は、特別利益及び特別損失ともに少額計上であったために、経常利益とほぼ同額となる1,020百万円（前年同期比8.6%増）となり前年同期比で80百万円の増益となりました。

当事業年度の当期純利益は667百万円（前年同期比13.4%増）となりました。税引前当期純利益の増益に加えて法人税率等の引き下げ等により、当期純利益は前年同期比78百万円の増益となりました。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日（平成28年度入社の新規学卒者等は卒業・修了年度の8月1日）以降とするように定められております。

## ＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,231	54.1	1,348	55.7	9.5
コンサルティング	992	43.5	1,014	41.9	2.3
トレーニング	55	2.4	57	2.4	3.9
合計	2,279	100.0	2,420	100.0	6.2

## ＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279
平成28年9月期	280	744	995	399	2,420

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期以降は、新規学卒者の採用選考時期の変更に伴い第3四半期会計期間に売上が集中しました。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (次期の見通し)

翌事業年度におきましては、英国のEU離脱問題や新興国を始めとする世界経済の減速傾向等の不安要素もありますが、企業の雇用意欲は底堅く、新規学卒者の採用選考等の市場環境は堅調に推移していくものと予想されます。一方、平成29年新規学卒者に対する採用選考活動に関する業界団体等の新たな自主規制は、平成30年新規学卒者に対しても適用されることとなっておりますが、平成31年以降の新規学卒者については、様々な観点から見直しが検討されています。当社では、平成31年以降の新規学卒者の採用広報や採用選考時期が変更される可能性を視野に入れつつ、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高2,520百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益1,034百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益1,032百万円（前年同期比1.1%増）、当期純利益701百万円（前年同期比5.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の変動状況

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は392百万円増加し4,398百万円となりました。

流動資産は前事業年度末と比較し364百万円増加し3,412百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が519百万円増加する一方、売掛金が149百万円減少したことによるものです。現金及び預金の増加は、配当の支払等がありましたが、営業活動により846百万円の収入があったことが主な要因であり、売掛金の減少は、当第4四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）の売上高と比較し減少したことによります。

固定資産は前事業年度末と比較し28百万円増加し985百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が20百万円増加したことによります。

負債合計は前事業年度末と比較し10百万円減少し608百万円となりました。流動負債は前事業年度末と比較し33百万円減少し396百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が14百万円、未払消費税等が12百万円それぞれ減少したことによります。固定負債は、主として退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加により、23百万円増加し211百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末と比較し403百万円増加し3,789百万円となりました。これは、剰余金の配当306百万円を計上する一方、当期純利益を667百万円計上したことにより利益剰余金が361百万円増加し、また、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ14百万円増加したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,697百万円（前事業年度末比23.9%増）となり、前事業年度末比519百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであり

ます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は846百万円（前年同期比204百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前当期純利益1,020百万円、売上債権の減少額149百万円、減価償却費42百万円、支出要因は、法人税等の支払額380百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は47百万円（前年同期比69百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々450百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が各々20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は278百万円（前年同期比35百万円減少）となりました。その主な内訳は、ストック・オプションの行使による収入27百万円、配当金の支払額306百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	86.6	86.1	86.5	84.4	86.1
時価ベースの自己資本比率	140.4	169.0	213.2	191.0	190.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%を基準として、安定かつ積極的な株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。また、自己株式の取得については、資本効率の向上等を目的に機動的かつ弾力的に実施する方針であります。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

以上の基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり61円の期末配当とし、1株当たり49円の間配当と合わせて1株当たり110円の年間配当額とさせていただきたく考えております。これは、前事業年度の1株当たり98円の年間配当額に比べ12円の増配（前年同期比12.2%増）であります。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいり所存であります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、当事業年度の年間配当額を維持させていただきたく考えております。

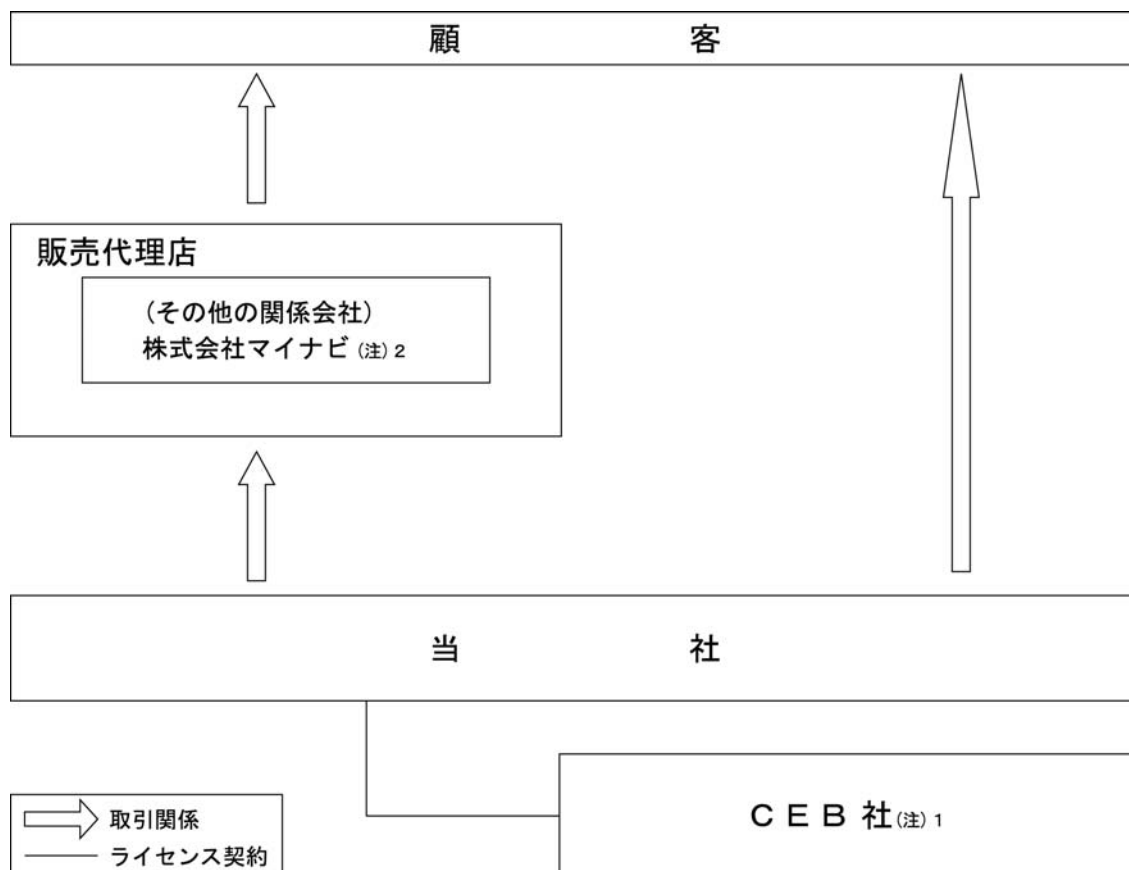
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、Corporate Executive Board Company（以下、CEB社）からライセンス供与を受け、主に国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。一方、資本関係におきましては、株式会社マイナビ(注2)が当社株式の29.61%を所有する筆頭株主であり、かつ当社の販売代理店であります。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 従来、当社は英国のSHL Group Limited（以下、SHL社）との間でライセンス契約を締結し、SHL社の有するプロダクト、サービス、著作権、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、また、当社は、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。しかし、平成25年9月23日付で、SHL社がCEB社に統合されたことにより、当該ライセンス契約はCEB社に移管されております。なお、CEB社は、米国の人事関連の会員制アドバイザー会社であり、世界各国で事業展開しております。CEB社の詳細につきましては、ウェブサイトをご参照ください。  
<http://www.executiveboard.com>

2 株式会社マイナビは、当社の筆頭株主であり、当社株式900,000株（議決権の所有割合29.61%）を所有しております。

株式会社マイナビの会社概要

(本店所在地)	東京都千代田区
(代表者)	代表取締役社長 中川 信行
(主な事業内容)	就職情報提供事業、人材派遣事業、出版事業、進学情報提供事業

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成26年9月期決算短信（平成26年10月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ウェブサイト

<http://www.shl.co.jp/>

株式会社東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、現状、外国人株主比率も低いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開や株主構成について考慮したうえで、IFRS（国際財務報告基準）またはJMIS（修正国際基準）の採用の検討を行う方針であります。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,577,954	3,097,878
売掛金	※1 399,848	※1 250,644
商品及び製品	18,597	17,128
仕掛品	738	409
原材料及び貯蔵品	648	660
前払費用	15,194	15,901
繰延税金資産	34,737	29,798
その他	405	287
流動資産合計	3,048,124	3,412,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,957	67,050
減価償却累計額	△41,070	△44,125
建物(純額)	18,886	22,924
工具、器具及び備品	94,920	111,190
減価償却累計額	△54,532	△67,547
工具、器具及び備品(純額)	40,387	43,643
有形固定資産合計	59,274	66,568
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	4,269	2,543
製品マスター	33,384	23,934
製品マスター仮勘定	11,463	17,776
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	51,702	46,840
投資その他の資産		
投資有価証券	696,930	717,003
繰延税金資産	56,185	54,653
敷金	88,149	96,166
会員権	3,350	3,350
長期前払費用	1,145	520
その他	200	200
投資その他の資産合計	845,960	871,894
固定資産合計	956,937	985,302
資産合計	4,005,062	4,398,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,897	10,280
未払金	42,437	46,624
未払費用	89,892	85,447
未払法人税等	207,419	192,698
未払消費税等	67,895	55,761
預り金	5,553	5,657
流動負債合計	430,095	396,470
固定負債		
退職給付引当金	109,902	120,824
役員退職慰労引当金	58,263	70,713
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	5,159	5,214
固定負債合計	188,325	211,752
負債合計	618,421	608,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	616,504	631,395
資本剰余金		
資本準備金	355,968	370,858
資本剰余金合計	355,968	370,858
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,386,175	2,747,441
利益剰余金合計	2,405,675	2,766,942
自己株式	-	△91
株主資本合計	3,378,148	3,769,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	15,954
評価・換算差額等合計	878	15,954
新株予約権	7,614	4,729
純資産合計	3,386,641	3,789,789
負債純資産合計	4,005,062	4,398,011

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	※1 2,279,185	※1 2,420,452
売上原価	384,748	378,090
売上総利益	1,894,436	2,042,361
販売費及び一般管理費	※2, 3 968,288	※2, 3 1,024,130
営業利益	926,148	1,018,230
営業外収益		
受取利息	770	447
受取配当金	1,748	2,576
投資事業組合運用益	12,042	-
雑収入	398	421
営業外収益合計	14,959	3,445
営業外費用		
為替差損	218	126
支払手数料	494	506
自己株式取得費用	485	-
その他	202	45
営業外費用合計	1,400	678
経常利益	939,707	1,020,998
特別利益		
新株予約権戻入益	56	365
特別利益合計	56	365
特別損失		
固定資産除却損	-	356
事務所移転費用	-	348
特別損失合計	-	704
税引前当期純利益	939,763	1,020,659
法人税、住民税及び事業税	356,884	353,525
法人税等調整額	△5,736	△178
法人税等合計	351,147	353,346
当期純利益	588,615	667,313

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	581,067	320,530	320,530	19,500	2,368,149	2,387,650
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	35,437	35,437	35,437			
剰余金の配当					△280,678	△280,678
当期純利益					588,615	588,615
自己株式の取得						
自己株式の消却					△289,911	△289,911
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	35,437	35,437	35,437	-	18,025	18,025
当期末残高	616,504	355,968	355,968	19,500	2,386,175	2,405,675

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△192,900	3,096,347	7,751	7,751	12,573	3,116,672
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		70,875				70,875
剰余金の配当		△280,678				△280,678
当期純利益		588,615				588,615
自己株式の取得	△97,011	△97,011				△97,011
自己株式の消却	289,911	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,873	△6,873	△4,958	△11,832
当期変動額合計	192,900	281,801	△6,873	△6,873	△4,958	269,968
当期末残高	-	3,378,148	878	878	7,614	3,386,641

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	616,504	355,968	355,968	19,500	2,386,175	2,405,675
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	14,890	14,890	14,890			
剰余金の配当					△306,046	△306,046
当期純利益					667,313	667,313
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	14,890	14,890	14,890	-	361,266	361,266
当期末残高	631,395	370,858	370,858	19,500	2,747,441	2,766,942

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	3,378,148	878	878	7,614	3,386,641
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		29,781				29,781
剰余金の配当		△306,046				△306,046
当期純利益		667,313				667,313
自己株式の取得	△91	△91				△91
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,076	15,076	△2,885	12,190
当期変動額合計	△91	390,956	15,076	15,076	△2,885	403,147
当期末残高	△91	3,769,105	15,954	15,954	4,729	3,789,789

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	939,763	1,020,659
減価償却費	47,176	42,750
固定資産除却損	-	356
受取利息及び受取配当金	△2,518	△3,024
株式報酬費用	1,093	-
自己株式取得費用	485	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,143	10,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,452	12,449
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,554	149,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,850	1,785
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,477	△766
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,283	△6,617
その他	77,059	△8,754
小計	972,757	1,218,964
利息及び配当金の受取額	2,519	3,201
法人税等の支払額	△333,702	△380,044
法人税等の還付額	-	4,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,574	846,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	150,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△27,138	△20,091
有形固定資産の除却による支出	-	△197
無形固定資産の取得による支出	△21,517	△20,356
敷金の差入による支出	-	△10,706
敷金の回収による収入	-	2,689
投資有価証券の分配金による収入	18,278	1,104
投資有価証券の取得による支出	△400,000	-
投資有価証券の売却による収入	312,870	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,507	△47,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	64,879	27,261
自己株式の取得による支出	△97,496	△91
配当金の支払額	△281,443	△306,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,060	△278,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,006	519,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,948	2,177,954
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,177,954	※1 2,697,878

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
売掛金	228,792 千円	84,129 千円

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,011,973千円	1,055,649千円

## ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
ロイヤルティ	48,519千円	52,082千円
役員報酬	97,852 "	108,125 "
給料手当	296,698 "	307,740 "
賞与	88,565 "	94,738 "
福利厚生費	54,324 "	57,165 "
退職給付費用	22,469 "	21,106 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,452 "	12,449 "
賃借料	119,029 "	121,684 "
減価償却費	11,133 "	9,202 "
諸手数料	55,990 "	58,724 "

おおよその割合

販売費	57%	58%
一般管理費	43%	42%

## ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
研究開発費	5,322千円	5,408千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,101,800	42,600	121,321	3,023,079
合計	3,101,800	42,600	121,321	3,023,079

(注) 増加は、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであり、減少は、平成27年4月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,921	39,400	121,321	—
合計	81,921	39,400	121,321	—

(注) 増加は、平成26年7月29日開催の取締役会決議によるものであり、減少は、平成27年4月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	138,744	46.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,023,079	17,900	—	3,040,979
合計	3,023,079	17,900	—	3,040,979

(注) 平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	33	—	33
合計	—	33	—	33

(注) 単元未満株式の買取請求による増加であります。



## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	148,846	49.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185,497	61.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,577,954千円	3,097,878千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000 "	△400,000 "
現金及び現金同等物	2,177,954千円	2,697,878千円

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価	1,098千円	207千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	5,312千円	886千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	— 千円	56千円

## 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成23年12月17日 定時株主総会決議 平成24年10月25日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 65名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成24年11月1日
権利確定条件	権利確定日(平成26年12月1日)においても 取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月1日 ~ 平成31年5月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、付与時点における区分及び人数を記載しております。

2 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、株式の種類及び付与数は株式分割後の数を記載しております。なお、付与数は株式数に換算しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年12月17日 平成24年10月25日	定時株主総会決議 取締役会決議
権利確定前		
期首(株)		97,100
付与(株)		—
失効(株)		—
権利確定(株)		97,100
未確定残(株)		—
権利確定後		
期首(株)		—
権利確定(株)		97,100
権利行使(株)		42,600
失効(株)		400
未行使残(株)		54,100

## ② 単価情報

決議年月日	平成23年12月17日 平成24年10月25日	定時株主総会決議 取締役会決議
権利行使価格(円)		1,523
行使時平均株価(円)		2,680
付与日における公正な 評価単価(円)		140.77

(注) 当社は平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、付与時点において当該株式分割が行われたと仮定して、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」を算定しております。

## 4. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価	207千円	—千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	886千円	—千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	56千円	365千円

## 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成23年12月17日 定時株主総会決議 平成24年10月25日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 65名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成24年11月1日
権利確定条件	権利確定日(平成26年12月1日)においても 取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月1日～平成31年5月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、付与時点における区分及び人数を記載しております。

2 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、株式の種類及び付与数は株式分割後の数を記載しております。なお、付与数は株式数に換算しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年12月17日 定時株主総会決議 平成24年10月25日 取締役会決議
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	54,100
権利確定(株)	—
権利行使(株)	17,900
失効(株)	2,600
未行使残(株)	33,600

## ② 単価情報

決議年月日	平成23年12月17日 定時株主総会決議 平成24年10月25日 取締役会決議
権利行使価格(円)	1,523
行使時平均株価(円)	2,765
付与日における公正な 評価単価(円)	140.77

(注) 当社は平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、付与時点において当該株式分割が行われたと仮定して、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」を算定しております。

## 4. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社マイナビ	1,011,973

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式900,000株(発行済株式総数に占める割合29.77%)を所有する筆頭株主であります。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社マイナビ	1,055,649

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式900,000株(発行済株式総数に占める割合29.59%)を所有する筆頭株主であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.78	販売代理店 役員の兼任1名	適性テ スト等 の販売	1,011,973	売掛金	228,792

(注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 直浩	—	—	当社 常務 取締役	(被所有) 直接 0.73	—	ストック・オ プションの権 利行使	11,117	—	—

(注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションのうち、当事業年度における新株予約権の権利行使について記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.61	販売代理店 役員の兼任1名	適性テ スト等 の販売	1,055,649	売掛金	84,129

(注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,117円74銭	1,244円70銭
1株当たり当期純利益金額	195円88銭	220円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	194円38銭	218円94銭

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,386,641	3,789,789
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,379,027	3,785,059
普通株式の発行済株式総数(株)	3,023,079	3,040,979
普通株式の自己株式数(株)	—	33
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,023,079	3,040,946
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	588,615	667,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	588,615	667,313
普通株式の期中平均株式数(株)	3,005,051	3,033,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,101	14,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。